

# TDB 景気動向調査(全国)

2008年8月調査

2008年9月3日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは30.3、悪化に歯止めがからず5年3カ月ぶりの低水準

～ サプライム問題を契機とする信用収縮と購買意欲の低下によって『不動産』が過去最低に落ち込む ～

(調査対象2万1,000社、有効回答企業1万751社、回答率51.2%)

### <2008年7月までの概況：後退>

2007年夏以降、サプライム問題の顕在化により米景気が停滞し、日本の景気回復を牽引してきた外需が減速。さらに、原油・素材価格の高騰によって企業の収益環境が悪化し、食料品をはじめとする生活必需品の値上がりや年金問題など政策不信による消費マインドの低下が影響して、景気の後退につながった。

### <2008年8月の概況：後退>

2008年8月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.9ポイント減の30.3と6カ月連続で悪化し、2003年5月(28.5)以来5年3カ月ぶりの低水準となった。

原材料価格の高騰が長期化し、光熱費や生活必需品などの値上がりが続いた一方、家計での節約志向が高まったことで、川下からの価格下押し圧力が強まり、企業の収益性は厳しさを増した。業界別では『不動産』が過去最低を記録したほか、外需の減速で『製造』も悪化傾向が続いた。また、北京五輪による消費の底上げ効果は飲料やデジタル家電など一部にとどまり、『小売』は5年4カ月ぶりの低水準となった。

地域別では、『南関東』『東海』が5年3カ月ぶりの水準となり、都市圏を中心に9地域が悪化するなど企業活動は停滞感が増幅。国内景気は後退局面が続いている。

### 信用収縮と購買意欲の低下により不動産バブルが崩壊 『不動産』が過去最低を記録

世界的な金融市場の混乱と信用収縮、マンション不況など購買意欲の低下によって景気回復の象徴的な存在であった『不動産』(25.2)が過去最低を記録。東証1部上場のアーバンコーポレーションが倒産するなど、不動産バブルの崩壊が顕著となった。

### 外需の減速 牽引役であった『製造』や『南関東』『東海』の悪化止まらず

景気回復を牽引してきた『製造』(32.4)が、2003年6月以来5年2カ月ぶりの水準に悪化。同様に、『南関東』(32.0)や『東海』(31.7)の悪化も止まらず、ともに2003年5月以来、5年3カ月ぶりの低水準となった。

### 物価高に加えて所得・雇用環境の悪化や政策不信 節約志向が強まり『小売』が低迷

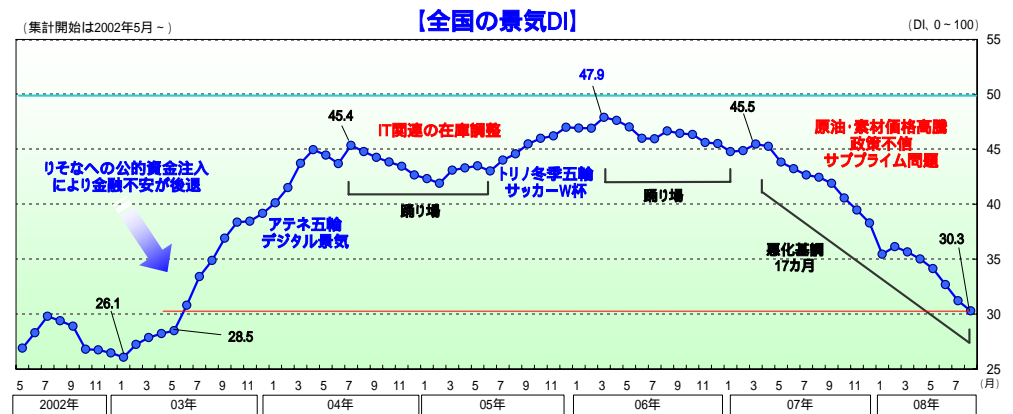
NY原油先物相場(WTI)は、最高値をつけた7月の一時1バレル=147ドル台から8月15日には同111ドル台まで戻したが、生活必需品を中心に価格の上昇が継続。  
家計では、物価高に加えて所得や雇用環境の悪化、医療・年金問題など政策不信による生活防衛意識の高まりによって節約志向が強まり、『小売』(28.0)が5年4カ月ぶりの低水準となった。

### <今後の見通し：後退>

サプライム問題が長期化するなか、米経済に加えてユーロ圏や豪州でも減速が表面化。米ドルへの資金環流によって、NY原油先物相場(WTI)は1バレル=120ドル前後とやや落ち着いているが、高値圏であることに変わりはなく、今後も新興国での需要増が見込まれることから、レアメタルや穀物、食料品価格などと併せて楽観はできない。

国内では、外需の減速と内需の停滞によって景気後退が鮮明となっている。8月1日、福田首相は内閣改造に踏み切ったが、総合経済対策や医療・年金、税制など課題が山積しており、家計の生活不安を払拭するには至っていない。小麦や乳製品、耐久消費財など諸物価の値上がり傾向は収束せず、内需はさらに弱含む可能性がある。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(33.6、前月比0.8ポイント減)、「6カ月後」(33.8、0.9ポイント減)、「1年後」(37.0、0.2ポイント減)と4カ月連続で3指標すべてが悪化。先行きに反転の兆しはなく、国内景気は後退局面が続くとみられる。



景気DI	07年8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全体	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3
前月比		0.2	0.6	1.3	1.1	1.2	2.8	0.6	0.5	0.6	0.9	1.4	1.5

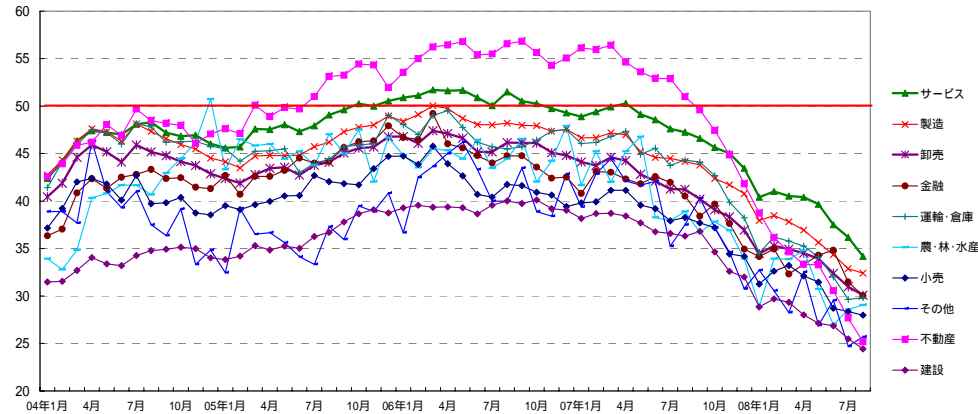
先行き見通しDI	07年8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	
3カ月後		46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	0.8
6カ月後		45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	0.9
1年後		45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	0.2

網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

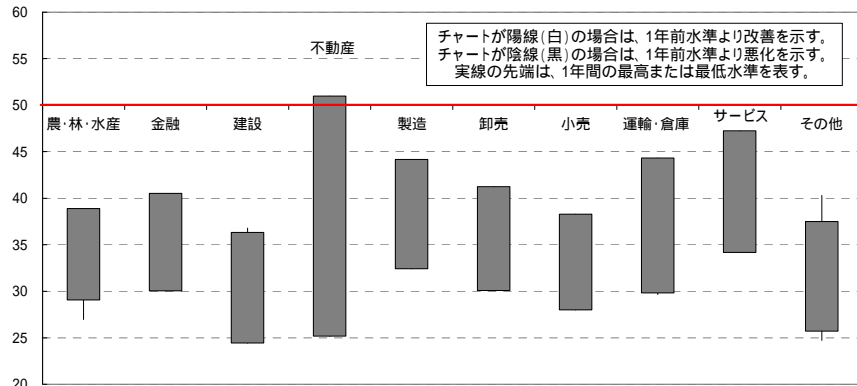
**業界別: 10 業界中 7 業界で悪化、'不動産'が過去最低に落ち込む**

- ・『不動産』(25.2)... 前月比 2.5 ポイント悪化。世界的な金融市場の混乱や信用収縮、マンション不況など購買意欲の低下により、過去最低を記録。10 業界中(『その他』除く)『建設』に次ぐ低水準となった。2008 年に入って最大の倒産となったアーバンコーポレイションや創建ホームズなど上場企業の倒産が相次ぎ、不動産バブルの崩壊が顕著に。
- ・『建設』(24.4)... 同 1.1 ポイント悪化。公共工事の減少や脱談合の加速、改正建築基準法、資材高などによって、2003 年 4 月(24.3)以来 5 年 4 カ月ぶりの水準に悪化した。
- ・『製造』(32.4)... 同 0.5 ポイント悪化。サブプライム問題による外需の減速や原材料価格の高騰によって、2003 年 6 月(32.1)以来 5 年 2 カ月ぶりの低水準となった。

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。  
チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。  
実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

- ・『小売』(28.0)... 同 0.3 ポイント悪化。生活必需品などの物価高と政策不信によって家計の節約志向が強まり、2003 年 4 月(27.7)以来 5 年 4 カ月ぶりの低水準となった。
- ・『運輸・倉庫』(29.8)... 同 0.2 ポイント改善。海運は一部好調であったものの、燃料費が上昇するなか自動車運送を中心に厳しい業況が続く、低水準が続いた。

最高水準の『サービス』(34.2)と最低水準の『建設』(24.4)の格差(9.8 ポイント、『その他』は除く)は、同 0.9 ポイント減と 2 カ月ぶりに縮小した。

	07年 8月	9月	10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月前	6カ月前	1年後	
農・林・水産	38.9	36.7	37.8	36.9	33.9	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	27.0	28.6	29.0	0.4	33.3	33.8	38.6	
金融	40.5	38.4	39.7	37.6	34.9	34.1	34.9	32.3	33.3	34.3	34.8	31.5	30.0	1.5	32.9	32.3	34.3	
建設	36.3	36.8	34.6	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	26.9	25.5	24.4	1.1	28.0	27.8	29.5	
不動産	51.0	49.6	47.4	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	33.3	30.6	27.7	25.2	2.5	27.4	29.7	37.0	
製造	飲食料品・総料理業	39.2	37.8	37.0	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	33.8	31.4	33.5	2.1	36.6	36.5	39.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.0	39.5	36.7	36.8	37.0	33.5	35.1	33.8	34.5	32.9	30.5	28.8	27.8	1.0	30.7	33.0	36.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.2	35.7	33.4	32.0	30.5	27.7	28.7	28.2	26.4	25.4	24.7	25.3	24.7	0.6	30.4	31.6	34.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.1	39.3	37.4	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	34.8	34.1	29.1	31.5	31.8	0.3	35.8	36.2	41.2
	出版・印刷	35.9	36.7	35.0	33.5	32.1	29.8	30.7	31.1	28.9	27.8	26.9	25.6	25.4	0.2	30.0	29.7	33.0
	化学品製造	44.7	44.5	42.3	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	37.7	36.0	34.6	32.8	32.5	0.3	35.4	35.9	39.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業	46.7	46.2	43.9	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	36.5	36.1	35.2	33.7	33.4	0.3	37.0	37.0	40.3
	機械製造	50.5	49.6	49.1	48.3	47.5	45.0	45.4	44.0	43.4	41.7	39.7	37.8	36.0	1.8	38.1	37.8	40.5
	電気機械製造	49.1	49.0	48.3	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	41.3	39.0	36.8	35.1	1.7	37.9	39.1	43.9	
	輸送用機械・器具製造	56.2	56.1	57.2	55.9	54.4	53.7	54.0	50.6	48.9	47.0	43.6	40.8	40.2	0.6	42.4	41.0	42.2
	精密機械・医療機械・器具製造	46.5	48.9	44.5	45.3	44.0	42.6	42.3	40.9	41.7	38.0	37.8	36.1	34.2	1.9	36.5	37.9	39.2
	その他製造	36.8	36.5	37.4	34.5	34.8	31.0	33.9	34.8	32.2	31.9	31.6	27.7	28.1	0.4	35.5	34.2	38.3
	全体	44.2	43.8	42.4	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	38.6	35.6	34.4	32.9	32.4	0.5	35.8	36.1	39.5
卸売	飲食料品卸売	39.1	39.4	38.3	36.8	36.2	33.4	32.5	33.5	33.6	34.1	31.6	30.5	31.0	0.5	34.7	35.5	38.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.5	33.3	32.5	30.6	30.0	28.4	29.0	29.8	29.0	28.9	26.6	24.5	25.5	1.0	28.6	30.9	35.5
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	34.4	33.1	31.0	29.4	27.8	25.6	26.7	26.5	26.1	25.4	25.3	24.5	22.9	1.8	29.1	28.9	33.5
	紙類・文具・書籍卸売	39.3	37.1	35.7	36.5	34.6	32.4	33.2	30.9	33.1	31.3	30.7	29.7	28.2	1.5	32.5	32.1	36.4
	家具卸売	44.6	43.8	43.5	43.9	41.7	39.9	39.1	39.0	38.2	37.9	35.5	34.8	34.0	0.8	35.2	35.6	39.7
	衛生資源卸売	64.1	62.8	60.6	58.9	61.1	61.8	67.6	61.1	63.9	57.8	61.5	61.1	45.8	15.3	49.2	45.0	45.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	42.0	40.2	38.9	38.5	37.8	35.1	37.2	37.8	35.8	35.7	33.2	32.4	31.0	1.4	33.7	34.4	37.0
	機械・器具卸売	45.1	44.2	42.9	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	37.6	36.9	35.5	33.2	32.1	1.1	34.9	35.1	38.3
	その他の卸売	40.4	38.8	38.9	38.2	36.3	33.8	34.7	34.0	34.6	33.2	32.1	30.6	29.8	0.8	32.9	33.5	37.6
	全体	41.2	40.2	39.1	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	34.5	33.9	32.4	31.0	30.1	0.9	33.3	33.8	37.4
小売	飲食料品小売	41.7	39.3	38.6	37.0	35.4	33.1	33.8	36.4	33.8	35.7	31.2	29.7	32.1	2.4	34.1	33.1	36.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.6	38.2	39.6	35.0	34.2	31.4	31.1	33.3	30.6	31.3	26.2	27.6	26.8	0.8	29.3	29.7	37.0
	医薬品・日用雑貨卸売小売	44.9	39.9	47.3	42.6	37.7	32.5	36.4	41.3	36.5	35.2	36.0	38.0	32.1	5.9	39.1	36.5	39.1
	家具卸売小売	34.6	42.4	37.5	31.9	26.2	28.6	25.0	26.2	26.2	25.8	25.8	22.2	17.9	4.3	29.5	28.2	28.2
	家電・情報機器小売	44.2	41.7	41.8	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	38.6	36.7	33.7	34.0	33.0	1.0	38.5	37.8	38.5
	自動車・同部品小売	32.7	36.8	34.8	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	30.0	29.8	28.3	25.5	23.6	1.9	27.8	27.4	34.0
	専門商品小売	33.9	33.1	31.1	28.4	29.6	26.5	27.9	27.3	27.0	24.6	23.5	23.8	23.7	0.1	27.7	29.1	31.9
	各種商品小売	42.1	42.2	41.7	39.9	39.9	34.9	39.1	38.1	38.2	38.9	33.6	33.9	34.9	1.0	36.5	36.5	40.7
	その他の小売	37.5	20.8	30.0	26.2	25.0	25.0	20.8	26.7	26.2	25.0	20.0	19.4	22.9	3.5	18.8	20.8	29.2
	全体	38.3	37.7	37.2	34.4	34.2	31.3	32.6	33.2	32.1	31.5	28.7	28.3	28.0	0.3	31.6	31.8	35.3
運輸・倉庫	飲食店	44.3	44.1	42.7	39.9	38.2	34.5	36.2	35.8	35.2	34.1	32.0	29.6	29.8	0.2	32.0	33.6	36.9
	郵便・電気通信	55.6	52.6	51.4	51.3	50.0	50.0	47.8	45.6	51.3	52.8	45.2	46.4	44.4	2.0	46.7	46.7	50.0
	電気・ガス・水道・熱供給	45.8	46.3	45.2	46.3	47.0	46.3	40.7	39.6	36.7	46.7	38.3	41.7	37.0	4.7	37.0	37.0	42.6
	リース・賃貸	44.7	45.6	42.5	43.2	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	36.2	34.3	33.2	32.0	1.2	37.7	37.9	37.4
	旅館・ホテル	48.6	42.4	45.6	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	3.5	36.0	33.8	39.9
	娯楽サービス	38.3	39.0	38.9	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	33.0	29.7	29.0	0.7	33.1	34.2	39.3
	放送	44.4	40.6	37.0	40.2	40.0	37.0	36.9	34.4	36.3	37.8	33.3	30.4	2.9	32.4	35.3	40.2	
	メンテナンス・設備・検査	44.7	44.5	43.4	43.2	42.3	41.4	40.3	41.9	38.6	39.9	35.2	36.2	34.6	1.6	36.7	36.1	38.2
	広告関連	41.7	40.3	39.0	38.0	36.5	31.6	34.5	33.9	35.2	34.1	31.6	29.1	26.7	2.4	30.3	30.4	36.2
	情報サービス	53.5	52.9	53.7	51.7	50.3	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	44.3	41.8	38.8	3.0	40.1	39.6	41.7
	人材派遣・紹介	57.1	58.3	56.3	60.1	58.1	53.0	52.1	50.0	48.8	46.4	43.8	41.5	40.1	1.4	40.5	36.9	37.3
	専門サービス	45.9	45.5	43.9	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	33.8	34.5	31.1	3.4	34.3	33.4	36.0
	医療・福祉・保健衛生	44.7	43.6	42.0	42.7	39.8	37.7	35.5	38.1	37.7	37.9	36.7	34.6	35.3	0.7	37.3	35.9	37.8
	教育サービス	49.0	43.8	46.8	39.2	42.2	37.7	43.0	38.0	38.0	39.8	36.0	36.3	34.9	1.4	35.7	34.9	37.3
	その他サービス	47.6	45.5	44.1	45.6	43.8	39.8	42.1	41.7	42.6	41.6	39.5	38.9	37.1	1.8	40.1	39.9	39.4
	全体	47.3	46.6	45.6	45.0	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	37.5	36.2	34.2	2.0	36.9	36.5	38.9
その他	全体	37.5	40.3	37.2	34.6	30.8	32.7	30.6	28.3	32.5	28.9	29.5	24.7	25.7	1.0	31.3	31.9	34.0
格差(10業界別『その他』除く)	14.7	12.9	12.6	12.4	11.5	11.5	11.3	11.2	12.4	12.6	10.6	10.7	9.8					

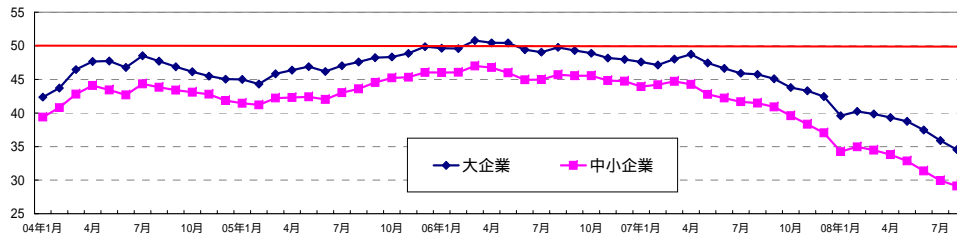
網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

### 規模別: 『大企業』の悪化幅が大きく、規模間格差はやや縮少

・『大企業』(34.5)は前月比1.4ポイント減、『中小企業』(29.1)は同0.8ポイント減となり、ともに6カ月連続で悪化した。

『大企業』の悪化幅が『中小企業』を上回ったことで、規模間格差(5.4ポイント)は、同0.6ポイント減と2カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



	07年8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	35.9	34.5	1.4	36.6	37.1	39.9
中小企業	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	29.9	29.1	0.8	32.7	32.9	36.2
格差	4.3	4.2	4.2	5.0	5.5	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	6.0	5.4				

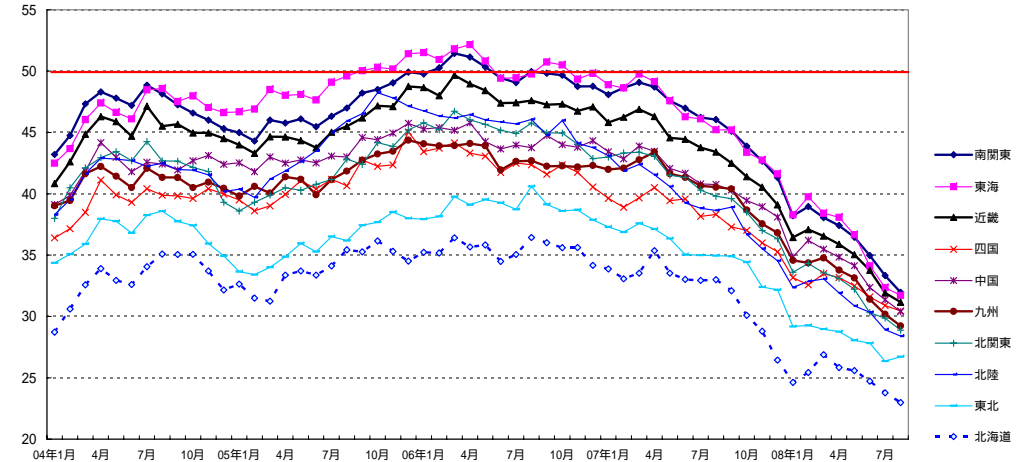
網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

### 地域別: 10地域中9地域が悪化、都市圏の悪化止まらず

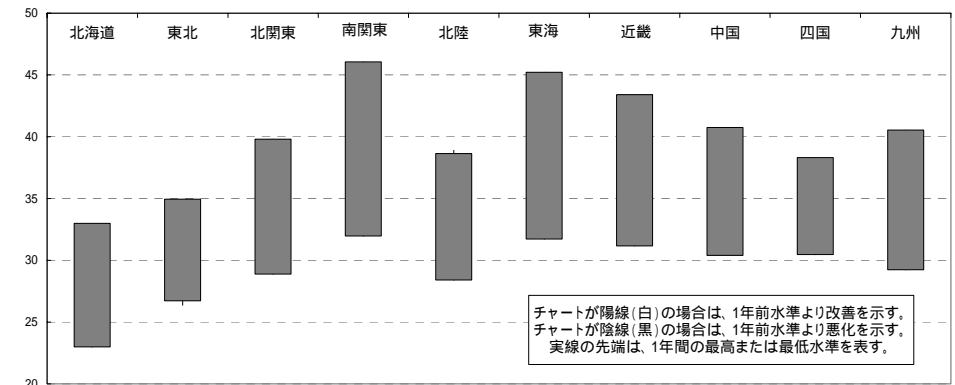
- ・10地域中、『東北』を除く9地域が悪化した。
- ・『南関東』(32.0)は、前月比1.3ポイント減となり、10地域中で悪化幅が最も大きかった。10地域中、2008年5月および6月に悪化幅が最大であった『東海』(31.7)は同0.6ポイント減、同年7月に悪化幅が最大であった『近畿』(31.2)も同0.7ポイント減と悪化。景気回復を牽引してきた都市圏の悪化に歯止めがかからない状況が続いている。
- ・『北海道』(23.0)は、基幹産業の『建設』や『農・林・水産』が20ポイント前後と低迷し、『製造』や『小売』も悪化したことから過去最低を更新した。
- ・『東北』(26.7)は、地下鉄東西線などの開発案件が比較的活発な宮城県における底堅い建設需要や、岩手・宮城内陸地震の復興需要などもあって、同0.3ポイント増と6カ月ぶりに改善した。

都市圏の悪化が目立ったことで、最高水準の『南関東』と最低水準の『北海道』の格差(9.0ポイント)は、同0.5ポイント減と4カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



	07年8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	0.8	26.2	27.2	30.9
東北	35.0	34.9	34.4	32.4	32.2	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	0.3	30.7	30.6	33.3
北関東	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	1.0	32.4	33.4	35.8
南関東	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	1.3	34.8	35.3	39.2
北陸	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	0.5	31.1	30.9	34.1
東海	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	0.6	34.3	34.1	36.8
近畿	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	0.7	34.5	35.0	38.2
中国	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	1.0	33.1	32.8	34.7
四国	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	0.5	34.9	35.2	37.0
九州	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	1.0	33.1	33.7	36.7
格差	13.1	13.1	13.8	13.9	15.2	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0				

網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 業界別の景況感「現在」(2008年8月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
農・林・水産	28.6	29.0	-	<p>果物の出荷最盛期で業況は改善(果樹園) 建築用木材は価格・数量とも低調だが、合板用丸太は安値安定ながら数量増(森林組合)</p> <p>x 近年の低気圧災害によりホタテ貝の原料確保が困難を来す一方、出荷価格も2007年暮れに大幅下落し、軒並み赤字経営と厳しい(漁協)</p>
金融	31.5	30.0	-	<p>x 過払い利息の返還請求の激増、貸付利息の低下(商工ローン)</p> <p>x 原油・原材料高による製造原価の上昇。売上転嫁困難な中小零細事業者は減益または赤字に。卸小売についても物価上昇による消費冷え込みにより、売上・利益の確保が困難な状況にある(地銀)</p>
建設	25.5	24.4	-	<p>x 材料代は高騰しているが受注価格は低価格であるため利益がでない(土木工事)</p> <p>x 公共工事と民間設備投資の減少から競争が激化し受注価格が下落。材料・燃料費の高騰もあり、まったく利益が出ない(給排水設備工事)</p> <p>x 道北地域最大の建設業者が破産したことにより、回収不能債権が多方面に及んでいる。それ以下の規模の会社も風評被害を受け、風評から現実になってしまう懸念すら感じる。一方、需要に回復の気配すらなく、利益率も競争の激化から低下の一途で、受注好調な企業は非常に少ない(土木工事)</p>
不動産	27.7	25.2	-	<p>x 不動産関連の上場企業倒産が相次ぎ、建設業者の連鎖倒産を恐れた金融機関の融資引き締めで資金繰りが悪化。原価高で採算も悪化し、負の連鎖が始まっている(不動産売買)</p> <p>x 不動産価格の低迷、建築資材等の高騰、個人所得の低迷から建築資材の価格高騰分を住宅販売価格に転嫁出来ない。またサブプライム問題により不動産投資ファンドの物件購入キャンセルもあり総合的に悪い(不動産仲介)</p>
製造	32.9	32.4	-	<p>メタボリック症候群対応の一般用医薬品が好調(医薬品製造) 原料価格は高止まりではあるが落ち着きつつあり、販売価格にも徐々に転嫁できるようになってきている(飲食品製造)</p> <p>x 北陸の繊維産業は過去10年に例が無いほど悪い。原油高からくるコストアップも問題だが、それ以上に全く受注が無い(繊維製品製造)</p> <p>x 原油高騰、度重なる原料価格の値上りのわりには、需要は低迷状態で非常に悪い(樹脂製品製造)</p> <p>x 自動車業界、家電業界の発注が大幅に減少、物価上昇、社会保険料等の負担増により、法人個人の購買意欲が低下しており、地域全体の景気悪化につながっている(工業用プラスチック製品製造)</p>

業界名	景気DI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
卸売	31.0	30.1	-	<p>昨年より梅雨明けが早く、季節商材が好調に推移した(飲食品卸)</p> <p>x 生活必需品以外は買い控えが増え、節約志向が強い(鞆卸)</p> <p>x 消費低迷に加え、ユーロ高で輸入品の収益が悪化(婦人服卸)</p> <p>x 8月より鉄スクラップ価格が7万円/tから5万円/tへ急落(再生資源卸)</p> <p>x 昨年秋以降、売上は落ち続けている。夏物はバーゲンになってからやっと、前年並みの水準(男子服卸)</p> <p>x 製品価格が下がっても、収益が厳しい企業では買い控えが発生しており、購入意欲そのものが衰退している(ユニフォーム卸)</p>
小売	28.3	28.0	-	<p>タスポの効果で売り上げが増加(コンビニエンスストア) 夏休みに入り、売り上げは増加しているが、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず厳しい。上がっていないのは売価だけ。必要経費をさらに圧縮中(飲食品小売)</p> <p>x 外食産業に元気がない(酒小売)</p> <p>x 中古車販売は過去最悪の水準、新車も低レベルの販売状況が続いている。燃料高の影響が大きい(自動車小売)</p>
運輸・倉庫	29.6	29.8	-	<p>x 燃料価格の高騰に伴い、海外旅行においては燃油サーチャージの大幅アップによる影響が大きく、旅行者の減少につながっている。国内旅行についてはガソリン価格高騰により、より安・近・短の旅行志向の傾向が強まり、業界は低迷している(旅行)</p> <p>x 受注単価の低下、燃料・諸物価高騰、募集費の増大など環境が悪化、直接事業利益に関わる厳しい情勢(貨物自動車運送)</p> <p>x 昨年のタクシー運賃改定の効果がまだ出ておらず、燃料費高騰が経営環境を悪化させている(タクシー)</p>
サービス	36.2	34.2	-	<p>夏休みに入り、外食需要が発生し悪いなりに前月よりはプラス(飲食店)</p> <p>x 原油高騰による経費の増加、マンション販売の不振による市場の縮小、居住者の所得不安による仕様変更で管理費が減額になるなど、採算割れぎりぎりの状態(ビルメンテナンス)</p> <p>x マンション業界が大変悪い上に、紙代の値上がり、燃料高騰による配送経費のコスト高と悪材料が重なっている(折り込み広告)</p> <p>x 景気低迷で企業のソフト開発投資がかなり抑制されている。また、大手銀行系の開発が終息したことも響き、技術要員は余りぎみになっている(受託開発ソフトウェア)</p>

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 業界別の景況感「先行き」(2008年8月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)	
	7月	8月	9月		
農・林・水産				<ul style="list-style-type: none"> <li>x 農業生産資材の高騰や農業機械に使う燃料の値上りで可処分所得が減少(農業)</li> <li>x 原油並びに世界の穀物相場は、直近では下落しているが、依然高値であり、末端価格は下がっていない。日本経済の低迷と政局不安も重なり、消費マインドは急激に落ち込んでおり、先行き不透明感が強い(養鶏)</li> </ul>	
	3ヵ月後	32.9	33.3		-
	6ヵ月後	31.4	33.8		-
	1年後	34.8	38.6		-
金融				<ul style="list-style-type: none"> <li>x 現在の状況が短期間で回復するとは思えない(不動産金融)</li> <li>x 景況感の悪化から、資金需要の低迷と貸出債権の不良化が懸念される(地銀)</li> <li>x 景気低迷による消費の手控えで、良くなる要素が見えない(クレジットカード)</li> </ul>	
	3ヵ月後	34.0	32.9		-
	6ヵ月後	33.3	32.3		-
	1年後	35.6	34.3		-
建設				<ul style="list-style-type: none"> <li>x 建設業者の倒産が相次いでいることで不渡りの危険性が高まり、民間工事の受注営業に非常に不安がある(電気工事)</li> <li>x 都市部でのマンション不動産業者の破綻が相次ぎ、連鎖的なゼネコン倒産が今後も続くのではないかと懸念している(給排水設備工事)</li> <li>x 年末、年度末を越せない会社が続出するだろう。回収不能債権のたらいまわしは1年以上続くと予想する。1年で供給側の整理がつかどうか微妙なところである(土木工事)</li> </ul>	
	3ヵ月後	29.3	28.0		-
	6ヵ月後	29.1	27.8		-
	1年後	30.0	29.5		-
不動産				<ul style="list-style-type: none"> <li>x 年末にかけて中小零細のゼネコン、マンションデベロッパーの倒産、不動産業者の廃業や倒産が相次ぐと思われる。金融機関の不動産、建築業者への融資も大変厳しい状況で、政府の思い切った景気対策が無ければ正常な状態に戻るまで数年はかかる(不動産売買)</li> <li>x マンション等の供給物件の在庫処理の進捗状況が大幅に進展するほど、市況に強さは見られない(不動産売買)</li> </ul>	
	3ヵ月後	29.5	27.4		-
	6ヵ月後	31.8	29.7		-
	1年後	37.8	37.0		-
製造				<ul style="list-style-type: none"> <li>北京五輪終了後の原油価格や鉄鋼など原材料価格の動向が不透明(顔料製造)</li> <li>半導体の一部製品については在庫調整の進展により価格の下落が止まっているようであるが、国内外の景気減速懸念により秋口まで投資案件が様子見となっている(金型製造)</li> <li>x カメラ、事務機とも国内販売不振で厳しい状況が続く(アルミ製品製造)</li> <li>x マンションデベロッパーなどの倒産・信用不安のあおりで得意先であるゼネコンが受注に慎重になっており、今後さらに新規着工が減ると思われる(建築用金属製品製造)</li> </ul>	
	3ヵ月後	36.2	35.8		-
	6ヵ月後	36.4	36.1		-
	1年後	39.1	39.5		-

業界名	先行き見通しDI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)	
	7月	8月	9月		
卸売				<ul style="list-style-type: none"> <li>自給率を高める方針もあり、国産品の需要が上向き(食品原料卸)</li> <li>x 中国・ロシアなどの景気が良く、肉の需要が増えて世界的に食肉不足傾向となっている。今後、日本の輸入量が減少に転じて相場高騰が予測されるので販売量の減少が懸念される(食肉卸)</li> <li>x 原油価格についての不安定要素があり、この先高い製品を需要家が吸収できる体力もなく、ガソリンスタンド(特にフルサービスSS)はほとんど閉鎖の方向と思う。閉鎖なら良いが、倒産の問題も出てくると感じる(燃料卸)</li> </ul>	
	3ヵ月後	34.4	33.3		-
	6ヵ月後	34.8	33.8		-
	1年後	37.7	37.4		-
小売				<ul style="list-style-type: none"> <li>x 灯油の需要期を迎え、企業・一般家庭の支出抑制がさらに加速する。先行き見通しも不透明であり景気回復要因が現在見当たらない(書店)</li> <li>x 2009年4月から薬事法の改正があり厳しくなる(ドラッグストア)</li> <li>x 企業収益の悪化、可処分所得の減少、ガソリン価格の高止まりの状況下では、販売数の減少は今後も続く(自動車小売)</li> <li>x 燃料価格は若干の調整局面はあるが過去のような値段には戻りそうにはない。需要家の節約志向は続く(ガソリンスタンド)</li> </ul>	
	3ヵ月後	31.3	31.6		-
	6ヵ月後	32.1	31.8		-
	1年後	35.7	35.3		-
運輸・倉庫				<ul style="list-style-type: none"> <li>内航は低位安定状況、外航は北京五輪終了とサブプライム問題をはじめとする景気低迷の影響がでてくるかもしれない(内航船舶貸渡)</li> <li>x 倉庫荷役業にとっては、日雇派遣の原則禁止が人件費高騰要因となってくる(倉庫)</li> <li>x 日雇派遣が法令で禁止された場合は、非常に状況が悪くなる(梱包)</li> <li>x 運賃転嫁ができない限り縮小、廃業が進む(一般貨物運送)</li> </ul>	
	3ヵ月後	32.1	32.8		-
	6ヵ月後	32.4	33.6		-
	1年後	35.6	36.9		-
サービス				<ul style="list-style-type: none"> <li>x 10月からの小麦価格の更なる上昇により、食に与えるダメージを払拭するには時間が必要と考えられる(中華料理店)</li> <li>x 信用力の低い業者は淘汰され、ブランド力の強い企業に集約されていくと予測。それに関連して建物清掃業界も取引先の優劣で景気が左右されるはず。ただし、単価などの改善が図れるかは疑問(ビルメンテナンス)</li> <li>x 民需の営業案件も少ないが、市町村はじめ公共関係の案件もほとんど無い状況が予想される(受託開発ソフトウェア)</li> <li>x 企業や個人の節約傾向は続く。自動車販売は、ハイブリッドなどの新車価格が庶民価格で発表されないと代替にはつながらない(自動車整備)</li> </ul>	
	3ヵ月後	38.6	36.9		-
	6ヵ月後	38.4	36.5		-
	1年後	39.9	38.9		-

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,000社、有効回答企業1万751社、回答率51.2%)

#### (1) 地域

北海道	560	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,152
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	662	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,774
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	658	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	673
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,645	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	323
北陸(新潟 富山 石川 福井)	510	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	794
		合計	10,751

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	35	小売	飲食料点小売業	69
金融	116		繊維・繊維製品・服飾品小売業	46
建設	1,452		医薬品・日用雑貨品小売業	26
不動産	265		家具類小売業	13
製造 (3,090)	飲食料品・飼料製造業	368	家電・情報機器小売業	48
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109	自動車・同部品小売業	48
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	254	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	63
	出版・印刷	222	その他の小売業	8
	化学品製造業	398	運輸・倉庫	388
	鉄鋼・非鉄・鉱業	507	飲食店	34
	機械製造業	467	郵便業、電気通信業	15
	電気機械製造業	374	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	162
卸売 (3,433)	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	38
	その他製造業	101	娯楽サービス業	61
	飲食料品卸売業	392	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	230	メンテナンス・整備・検査業	143
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	441	広告関連業	149
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	370
	化学品卸売業	314	人材派遣・紹介業	42
	再生資源卸売業	20	専門サービス業	216
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	386	医療・福祉・保健衛生業	85
	機械・器具卸売業	1,097	教育サービス業	21
その他の卸売業	434	その他サービス業	116	
		その他	24	
		合計	10,751	

#### (3) 規模

大企業	2,332	21.7%
中小企業	8,419	78.3%
合計	10,751	100.0%
うち上場企業	(402)	(3.7%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在・3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・融資姿勢および資金調達に関する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方法

2008年8月20日～8月31日(インターネット調査)

## DI(景気動向指数)について

### 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

### 調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	50	66.7	83.3	100
DI=50 判断の分かれ目						

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

\* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融、保険業、不動産業が含まれます。  
\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類・サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。